

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	稲城市発達支援センター分室 レスポーいなぎ大丸		
○保護者評価実施期間	2025年10月1日 ～ 2025年10月31日		
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	82 (回答者数)	27
○従業者評価実施期間	2025年10月1日 ～ 2025年10月31日		
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	14 (回答者数)	14
○事業者向け自己評価表作成日	2025年12月26日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	一人ひとりのお子さんに合った支援が提供できるように職員間で共有する時間を大切にしている。	・グループ療育後は必ず支援の振り返りを行い、次の支援につなげられるよう職員同士で意見交換をしている。 ・朝礼やタレなどでも活動プログラムの内容やねらいを確認している。 ・支援会議・音楽会議ではクラスのねらいや支援方法、関わり方などを共有している。 ・令和7年度は新たに個別療育担当会議を定期的に設け、ミニカンファレンスや支援内容の情報共有を図った。	・令和8年度は個別支援計画作成前の会議においてお子さんの様子や支援の方向性についてスタッフ間で共有する機会を設定していきます。
2	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内で研修する機会が充実している。	・毎月、虐待防止研修や不審者対応など事業所内研修を実施している。 ・法人内のイーランニングを使用して各自で学習をすすめている。 ・法人内でも全体法人会議や児童分野研修を年に2回ずつ実施している。 ・法人内実務者研修も積極的に活用している。	・チューター制度を導入し、新任スタッフへのOJT機能の確立を図ります。新任スタッフとチューター、チューターと管理者が定期的にコミュニケーションを取りながら支援・育成を行うことで、個人の成長を支えとともに、組織全体で人材を育てる文化の向上を目指します。
3	スーパーバイザーやオンブズマンに在所していただき、様々な意見を取り入れることで質の向上が図れるようにしている。	・スーパーバイザーは年6回以上在所していただき、グループ療育や個別療育の支援についてアドバイスをもらい、支援に活かしている。 ・オンブズマンは権利擁護の視点から年3回グループ療育を見学していただき、振り返りを行っている。	・第三者の意見だけではなく、事業所内のST・OT・心理職員がグループ療育に入り、利用する子どもの生活動作・コミュニケーション・摂食などの専門的な意見を出し合う機会を設けることで支援の質の向上をより図れるようにしていきます。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	スタッフ一人ひとりが課題や改善について考える力は高まっているが、意見を共有し合い、組織として実行に移す仕組みが十分に整っていない。	・出した意見が“どう検討され、どう決まるのか”が明確ではなく、スタッフ個人で課題を感じている状態が多い。また各スタッフが工夫している内容や結果が共有しにくく、工夫点が他スタッフの業務に反映されにくい。 ・日々の業務が忙しく、提案から実行までに至らないことが多い。	・月1回の運営会議では『自身の頑張ったこと』を話す機会はあるが『小さな提案』を発言する機会を設ける。 ・意見を出すだけで終わらず、小さな実践につなげる仕組みづくりと、役割やプロセスの明確にする。
2	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、その他地域で他のこどもと活動する機会が十分に図れていない。	・令和7年度は、移動水族館の実施にあたり近隣保育園を招待し、交流の機会を設けた。しかし、交流内容は限定的であり、近隣保育園との継続的な交流や連携の促進という点では十分とは言えない。	・園庭開放や近隣保育園と交流を図れるような行事を開催し、ともに活動する機会が作れるように進めていきます。
3	地域に開かれた事業運営や児童発達支援センターとしての中核機能を十分に果たしていない。	・令和7年度は併設施設である『稲城市重症心身障害児(者)等通所施設+laughイナギ』と合同で地域イベント『ウェルフェアフェス』を実施した。しかし、単発的な取り組みにとどまっており、継続的かつ日常的に地域に開かれた事業運営には十分に至っていない。 ・低年齢児の親子が気軽に利用できる居場所づくりや、地域の関係機関・支援者と連携した支援力向上の取り組みについては、体系的・継続的な実施ができておらず、地域支援・連携機能が十分に発揮されていない。	・令和8年度も『ウェルフェアフェス』を実施し、地域に開かれた事業運営を目指していきます。 ・児童発達支援センターとして、相談支援・地域支援・人材育成等の中核機能を担えるよう、関係機関と連携しながら、地域全体の障害児支援体制の充実を図っていきます。令和8年度は低年齢児の親子の居場所づくりや、幼稚園・保育園の先生を対象としたセンターの見学受け入れを行います。